

スコープ3およびカテゴリー11の開示が 日本市場において株価リターンに与える影響について

古川 俊幸

目 次

- | | |
|----------|-----------|
| 1. はじめに | 5. 分析結果 |
| 2. 仮説の設定 | 6. 頑健性の検証 |
| 3. モデル式 | 7. 結論 |
| 4. データ | |

近年、サプライチェーン全体のCO₂排出量であるスコープ3の開示義務化が検討されている。本稿では、2020～22年度の上場企業の開示データを用いて、スコープ3およびその主要要素であるカテゴリー11（製品の使用による排出）の開示が株価リターンに与える影響を分析した。スコープ3の開示は有意な影響はみられなかったが、カテゴリー11の開示は正の影響がみられた。また、カテゴリー11の開示企業の特徴も確認した。なお、本稿は本文と補論で構成されており、詳細を補論で述べている部分については本文と脚注に注記されている。[DOI] : <https://doi.org/10.69388/saj.64.05.87>

1. はじめに

(1) 目的と背景

本稿の目的は、企業によるCO₂排出量（注1）、特にサプライチェーンにおける排出であるスコープ3の開示が株価リターンに与える影響を把握することにある。背景としては地球温暖化の主要因がCO₂とされ、そのため、企業に対してCO₂排出量の開示と削減が求められており、加えて、量が多いスコープ3の影響が昨今は注目されていることが挙げられる。今般、2024年から(株)QUICKの

QUICK Workstation (AstraManager) にて日本企業のCO₂排出量の開示データが掲載されたことから、本稿ではこれを利用してCO₂排出量、特にスコープ3の開示と企業価値の関係を分析した。

ここでCO₂の排出は、自社領域における直接排出であるスコープ1（以下、S1）、電力等の使用による間接排出であるスコープ2（以下、S2）、そして、サプライチェーンの上・下流であるスコープ3（以下、S3）における排出という3つのスコープに分けて把握される。詳細な定義は補論1に掲載した。



古川 俊幸（ふるかわ としゆき）

東京海上日動火災保険(株)航空・海上業務部マネージャー。1990年東京大学法学部卒業、東京海上火災保険(株)入社。主にサプライチェーンリスクに関わる保険とサービス提供に従事。2025年一橋大学大学院金融戦略・経営財務プログラム修了（経営学修士）。米国公認会計士（ワシントン州）、1級ファイナンシャル・プランニング技能士、通関士有資格者。